

平成27年度 伊豆市当初予算 資料



	<ページ>
1 一般会計当初予算について	1
2 当初予算の概要	6
3 一般会計予算の状況	7
4 一般会計予算歳入の状況	9
5 一般会計予算歳出性質別状況	10
6 一般会計予算構成比(グラフ)	11
7 主要施策(総合計画に基づく施策分類)	13
8 会計別市債残高見込み	21
9 一般会計当初予算の推移(グラフ)	22
《 付 属 》 予 算 説 明 資 料	

1. 平成 27 年度 伊豆市一般会計当初予算について

《平成 27 年度予算の概要》

平成 27 年度予算は、地方交付税の合併による特例措置終了に伴う段階的な減額時期に入ることを踏まえ、平成 21 年度以降増加傾向にあった予算総額を 6 年ぶりに減額する緊縮予算となりました。

これは、修善寺駅周辺整備事業や新し尿処理施設建設事業といった大型事業が一段落したことが主要因ですが、その一方で交付税の減額に対応するため、新規事業の抑制や各種団体に対する運営費補助金の見直し等を積極的に行った結果でもあります。

特例措置終了に伴う地方交付税の減額は、合併市町に配慮した算定方法の見直しにより多少の改善が図られるためその減少額は抑えられることになる模様ですが、平成 27 年度に実施される国勢調査により平成 28 年度の算定からその基礎となる人口が大幅に減少することは明らかであり、それが交付税に反映されるためその影響額は少なくないと思われまます。

については、平成 27 年度は予算編成とともに予算執行についてもその内容を精査しながら適正な予算規模の把握に努め、持続可能な財政運営を目指します。

《一般会計の予算規模》

平成 27 年度の一般会計の予算額は、前年度より 571,000 千円（△3.5%）減の 15,889,000 千円となりました。

主な減額要因としては、修善寺駅周辺整備事業や新し尿処理施設建設事業、恋人岬ボードウォーク改修事業、修善寺グラウンド大規模改修事業等、大型事業が完了したことに伴う減が挙げられます。

一方、新規事業としては、旧月ヶ瀬小跡地に建設される認定こども園建設に対する補助金301,102千円、同じく旧月ヶ瀬小跡地に建設される障害者通所施設建設に対する補助金14,500千円、修善寺温泉場地区への公衆無線LAN施設整備事業51,200千円のほか、新し尿処理施設完成に伴う修善寺地区し尿処理プラント解体402,323千円及び土肥衛生処理プラント施設解体208,033千円等を計上しました。

また、土肥地区の小中一貫校建設に向けた設計委託料33,750千円、新中学校整備に係る基本設計業務委託料24,516千円等、学校再編のための予算も盛り込んでいます。

継続事業としては、3年継続の2年目を迎える光ファイバ網整備補助事業209,000千円や小土肥地区に設置を予定する市内3つ目の津波避難塔建設事業126,000千円、小下田地区のヘリポート整備事業45,115千円等を計上しました。

結果、平成27年度の普通建設事業費は前年度比△1,150,347千円（△34.4%）の大幅な減となっています。

《歳入》

I 市税 4,249,046 千円（前年度対比△133,291 千円、△3.0%）

平成 27 年度の市税収入は、景気回復に伴い所得の回復傾向にあるものの、人口減少や高齢化等により減額するものと見込まれます。

さらに、固定資産税も、都市部における土地価格は上昇あるいは下げ止まりの傾向にありますが、地方においては緩やかではあるものの下落傾向にあることから、これまでの減収基調が継続することに加え、評価替えによる評価額減少の影響を考慮し大幅な減収を見込んでいます。

結果、法人市民税、軽自動車税の増収、たばこ税は前年並みと見込まれるものの、前年度に比べ 133,291 千円の減（△3.0%）となっています。

○ 個人市民税は、伊豆地区において景気回復の影響は顕著に表れておらず、個人所得の大幅な増加が見込めないことと、人口流出に歯止めが掛からず、納税者人口の減少が著しいことから対前年度 40,800 千円減の 1,298,700 千円。

○ 法人市民税については、個人市民税に比べ景気回復の効果が見られることから、税率の減による影響はあるものの、対前年度 5,820 千円増の 176,400 千円。

○ 固定資産税は、土地価格の下落が続くことや評価替えによる別荘地地目の見直し、土砂災害特別警戒区域指定による減価補正等の影響により、対前年度 103,500 千円減の 2,327,301 千円。（固定資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

○ 軽自動車税は新車登録の好調な伸びを反映し、対前年比 2,820 千円増の 79,320 千円（軽自動車税の一部税率引き上げの 1 年先送りを織り込み済み）

○ たばこ税は、税率改正もないため前年度と同額の 238,000 千円。

○ 目的税である入湯税は、平成 26 年末において前年より入込み客が伸びたことから、今年度においても微増ではあるが増額を見込み、対前年度 2,190 千円増の 113,920 千円。

なお、当市では入湯税を次の用途に活用している。

- ・ 観光振興事業（観光協会補助金）
- ・ 観光施設整備事業（観光施設整備、施設維持管理等）
- ・ 環境衛生施設整備（塵芥処理事業、下水道事業繰出金等）
- ・ 消防施設整備（消防施設維持管理）

II 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

5,843,000 千円（前年度対比 14,000 千円の増、0.2%）

地方交付税は 5,200,000 千円で前年度対比 160,000 千円の増、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）は 643,000 千円で、

地方交付税等の合計では14,000千円の増（予算ベース）となります。

Ⅲ 市債

① 市債発行額 935,000千円（前年度対比1,389,800千円の減、△59.8%）

市債発行額は、対前年度比1,389,800千円の大幅減となっています。これは、新し尿処理施設建設事業や修善寺駅周辺整備事業等大型事業が平成26年度で完了したことに加え、起債対象事業を抑制したことが要因です。

今年度の起債対象事業の主なものとしては、継続事業である光ファイバ網整備補助事業や小土肥地区津波避難タワー建設事業、新規事業の小下田地区ヘリポート整備事業等を計上しました。

一方、普通交付税の振り替えである臨時財政対策債は、国の地方財政対策において大幅な減額が見込まれることから、前年度より146,000千円減の643,000千円となっています。

② 市債残高 27年度末見込額 15,064,841千円

平成27年度における市債発行額935,000千円から市債元金償還額1,180,000千円を差し引くと、平成27年度末の一般会計市債残高は、15,064,841千円となり、平成26年度末に比べて245,000千円程度減少する見通しです。

《歳 出》

I 義務的経費

人件費については、前年に比べ91,948千円の増となりました(3.0%)。

これは、人事院勧告に伴う勤勉・通勤手当の見直しや給料表の改定、介護保険等特別会計所管職員分人件費の一般会計への一部移管、4月に予定される県議会議員選挙に係る時間外手当等が要因です。

公債費は、起債額が高額な臨時財政対策債の借り入れ後10年の利率見直し時期に入り、利率が大幅に下がることなどから前年に比べ140,000千円の減(△9.5%)となっています。

また、扶助費も人口の減少により若干ではあるものの減少(前年度対比59,690千円の減、△3.1%)となりました。

以上から、義務的経費トータルとしては、107,742千円の減額(△1.7%)となっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は、39.7%で、対前年度当初予算比0.7ポイントの増となっています。

II 投資的経費

投資的経費は、昨年までの継続事業の修善寺駅周辺整備事業・新し尿処理施設建設事業等大型事業が平成26年度に完成したことにより対前年比1,150,346千円減の大幅減(△34.4%)となりました。

主要事業として、継続事業では光ファイバ網整備補助事業(209,000千円)、小土肥地区津波避難塔建設事業(126,000千円)、新規事業では修善寺温泉公衆無線LAN施設整備事業(51,200千円)や小下田地区ヘリポート整備事業(45,115千円)を予定しています。

また、市有施設の管理の適正化として、新し尿処理施設完成に伴う修善寺地区し尿処理プラント解体402,323千円及び土肥衛生処理プラント施設解体208,033千円等の除却費用を計上しています。

III その他

① 物件費は、一般廃棄物収集運搬業務委託料146,132千円や固定資産基礎資料作成業務委託料46,235千円、新たに完成した汚泥再生処理センターの運営事業委託料59,933千円等、委託料に係る予算が増えており、対前年度237,071千円の増(9.2%)となっています。

② 補助費等は、各種団体に対する運営費補助金の見直しを行い削減を図った反面、広域ごみ処理施設建設に係る伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金35,536千

円や認定こども園建設に対する補助金 301,102 千円、障害者通所施設建設に対する補助金 14,500 千円等新たな補助金を計上することとなったほか、田方地区消防組合負担金が増額となったことなどにより、297,748 千円の増（14.5%）となっています。

③ 繰出金は、下水道事業特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が増額となりましたが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金は減額となっていることなどから、全体では 11,742 千円の増（0.6%）となっています。

2 当初予算の概要

(単位:千円)

会 計 名	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減	増減率
一 般 会 計	15,889,000	16,460,000	△ 571,000	96.5%
公共用地取得事業特別会計	1,529	1,470	59	104.0%
国民健康保険特別会計	5,332,800	4,931,500	401,300	108.1%
後期高齢者医療特別会計	362,289	361,600	689	100.2%
介護保険特別会計	3,200,000	3,217,800	△ 17,800	99.4%
簡易水道事業特別会計	126,180	398,100	△ 271,920	31.7%
下水道事業特別会計	1,307,330	1,271,400	35,930	102.8%
農業集落排水事業特別会計	155,113	139,100	16,013	111.5%
計	26,374,241	26,780,970	△ 406,729	98.5%

水道事業会計	収益	収入	602,190	※ 678,811	収益	収入	607,414	※ 662,175	16,636	102.5%
		支出	571,390			支出	553,618			
	資本	収入	12,400		資本	収入	14,400			
		支出	311,831			支出	325,796			
温泉事業特別会計	収益	収入	83,045	※ 60,421	収益	収入	81,935	※ 55,178	5,243	109.5%
		支出	77,691			支出	76,720			
	資本	収入			資本	収入	0			
		支出	7,850			支出	4,000			
計			739,232				717,353		21,879	103.0%

※実質予算額＝収益の支出－減価償却費＋資本の支出

【財産区特別会計】

持越財産区特別会計	1,520	1,910	△ 390	79.6%
市山財産区特別会計	530	550	△ 20	96.4%
門野原財産区特別会計	230	250	△ 20	92.0%
吉奈財産区特別会計	2,000	1,810	190	110.5%
月ヶ瀬財産区特別会計	940	1,200	△ 260	78.3%
田沢財産区特別会計	95	120	△ 25	79.2%
矢熊財産区特別会計	260	310	△ 50	83.9%
湯ヶ島財産区特別会計	23,000	30,800	△ 7,800	74.7%
計	28,575	36,950	△ 8,375	77.3%

総 予 算 額	27,142,048	27,535,273	△ 393,225	98.6%
総 予 算 額 (湯ヶ島財産区を除く)	27,119,048	27,504,473	△ 385,425	98.6%

3 一般会計予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	平成27年度 予算額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	前年度対比 (C)÷(B)×100
1 市 税	4,249,046	4,382,337	△ 133,291	△ 3.0
2 地 方 譲 与 税	187,000	197,000	△ 10,000	△ 5.1
3 利 子 割 交 付 金	7,500	9,100	△ 1,600	△ 17.6
4 配 当 割 交 付 金	30,000	11,400	18,600	163.2
5 株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	19,000	14,000	5,000	35.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	386,000	214,000	55.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	127,000	125,000	2,000	1.6
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	46,000	36,000	10,000	27.8
9 地 方 特 例 交 付 金	9,000	11,000	△ 2,000	△ 18.2
10 地 方 交 付 税	5,200,000	5,040,000	160,000	3.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	7,500	7,500	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	213,319	214,383	△ 1,064	△ 0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	210,743	221,275	△ 10,532	△ 4.8
14 国 庫 支 出 金	1,301,156	1,463,034	△ 161,878	△ 11.1
15 県 支 出 金	1,073,790	1,088,208	△ 14,418	△ 1.3
16 財 産 収 入	61,638	52,683	8,955	17.0
17 寄 附 金	10,002	103	9,899	9,610.7
18 繰 入 金	1,069,847	281,773	788,074	279.7
19 繰 越 金	300,000	300,000	0	—
20 諸 収 入	231,459	294,404	△ 62,945	△ 21.4
21 市 債	935,000	2,324,800	△ 1,389,800	△ 59.8
歳 入 合 計	15,889,000	16,460,000	△ 571,000	△ 3.5

(2) 歳 出

(単位:千円・%)

款 別	年度・区分	平成27年度	平成26年度	増減	前年度対比
		予 算 額	予 算 額		
		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1	議 会 費	150,164	144,368	5,796	4.0
2	総 務 費	2,182,132	2,263,116	△ 80,984	△ 3.6
3	民 生 費	4,514,454	4,381,526	132,928	3.0
4	衛 生 費	1,779,056	1,721,368	57,688	3.4
5	労 働 費	21,872	20,229	1,643	8.1
6	農 林 水 産 業 費	679,403	680,759	△ 1,356	△ 0.2
7	商 工 費	796,749	1,044,662	△ 247,913	△ 23.7
8	土 木 費	1,817,959	2,087,833	△ 269,874	△ 12.9
9	消 防 費	963,559	940,083	23,476	2.5
10	教 育 費	1,440,687	1,644,064	△ 203,377	△ 12.4
11	災 害 復 旧 費	31	30	1	3.3
12	公 債 費	1,340,000	1,480,000	△ 140,000	△ 9.5
13	諸 支 出 金	152,934	1,962	150,972	7,694.8
14	予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
歳 出 合 計		15,889,000	16,460,000	△ 571,000	△ 3.5

4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款		平成27年度 予 算 額 (A)	平成26年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
					27年度	26年度
自主財源	市 税	4,249,046	4,382,337	△ 133,291	26.7	26.6
	分担金及び負担金	213,319	214,383	△ 1,064	1.3	1.3
	使用料及び手数料	210,743	221,275	△ 10,532	1.3	1.3
	財 産 収 入	61,638	52,683	8,955	0.4	0.3
	寄 附 金	10,002	103	9,899	0.1	0.0
	繰 入 金	1,069,847	281,773	788,074	6.7	1.7
	繰 越 金	300,000	300,000	0	1.9	1.8
	諸 収 入	231,459	294,404	△ 62,945	1.5	1.8
	小 計	6,346,054	5,746,958	599,096	39.9	34.9
依存財源	地 方 譲 与 税	187,000	197,000	△ 10,000	1.2	1.2
	利子割交付金	7,500	9,100	△ 1,600	0.0	0.1
	配当割交付金	30,000	11,400	18,600	0.2	0.1
	株式譲渡所得割 交 付 金	19,000	14,000	5,000	0.1	0.1
	地方消費税交付金	600,000	386,000	214,000	3.8	2.3
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	127,000	125,000	2,000	0.8	0.8
	自動車取得税交付金	46,000	36,000	10,000	0.3	0.2
	地方特例交付金	9,000	11,000	△ 2,000	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	5,200,000	5,040,000	160,000	32.7	30.6
	交通安全対策金 特 別 交 付 金	7,500	7,500	0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,301,156	1,463,034	△ 161,878	8.2	8.9
	県 支 出 金	1,073,790	1,088,208	△ 14,418	6.8	6.6
	市 債	935,000	2,324,800	△ 1,389,800	5.9	14.1
	小 計	9,542,946	10,713,042	△ 1,170,096	60.1	65.1
合 計	15,889,000	16,460,000	△ 571,000	100.0	100.0	

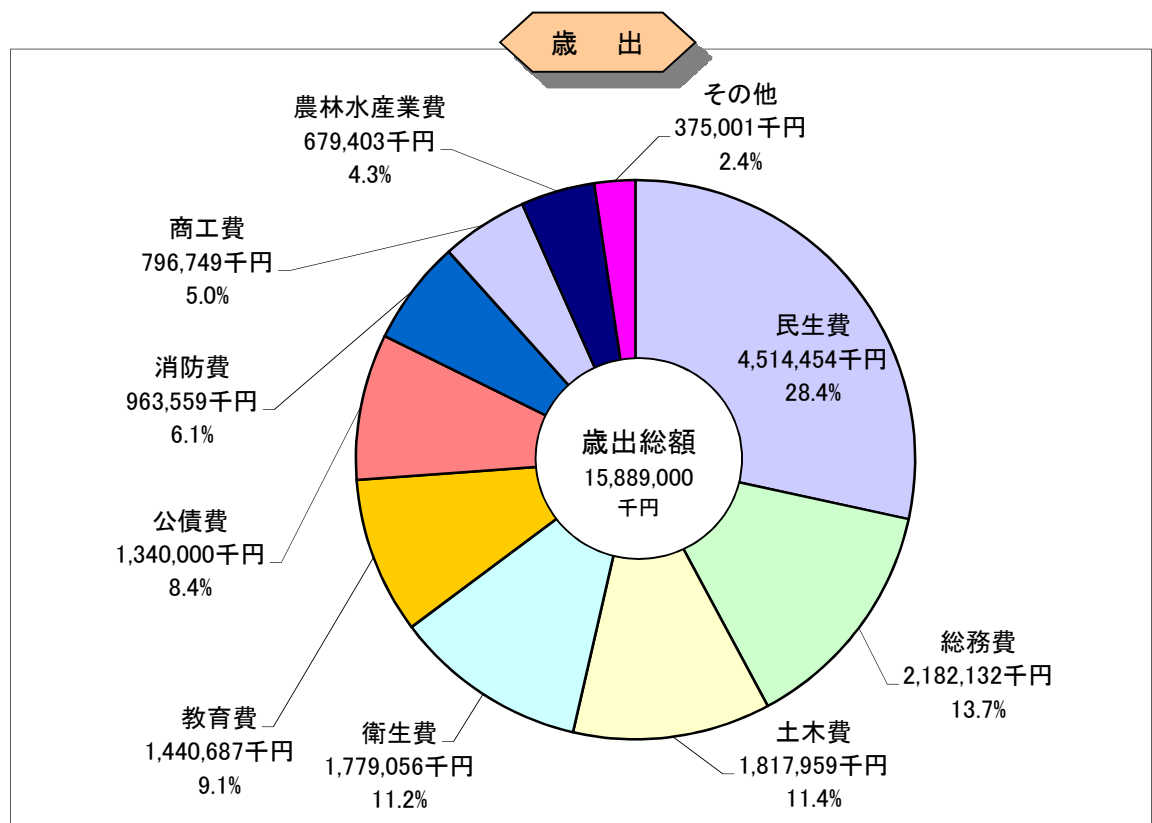
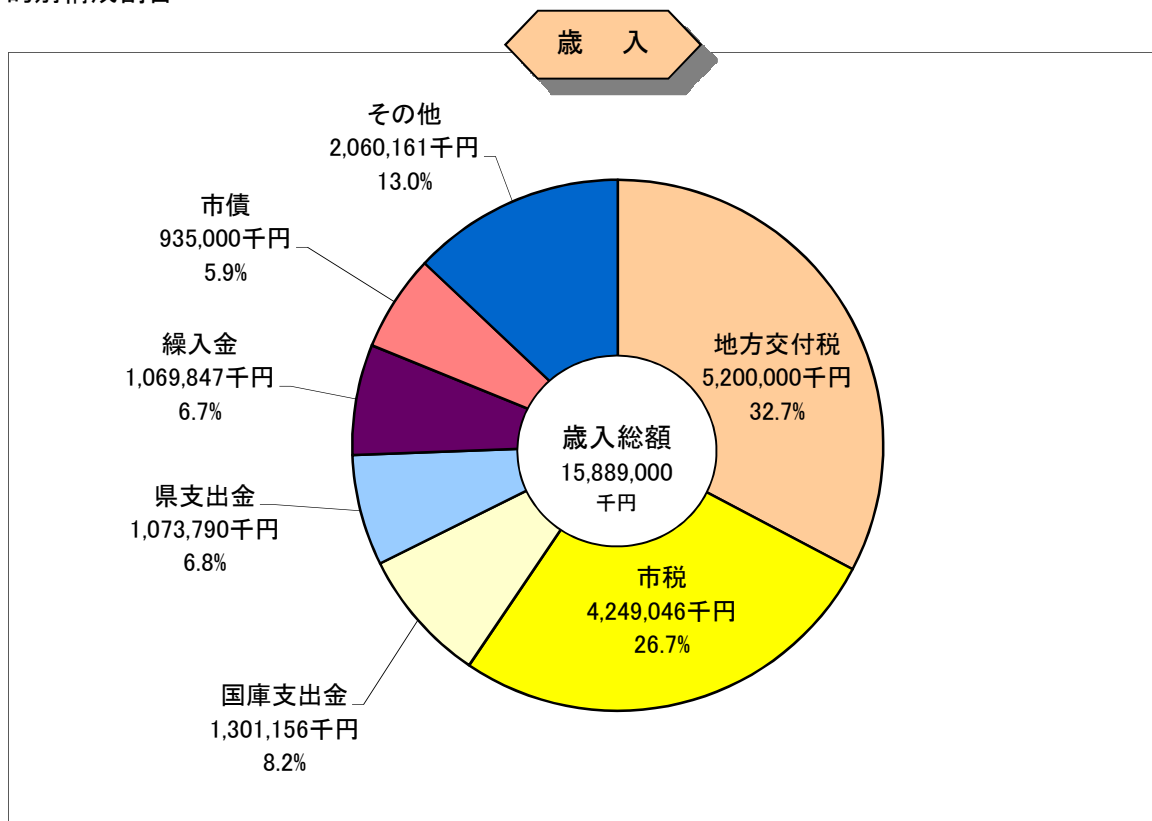
5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

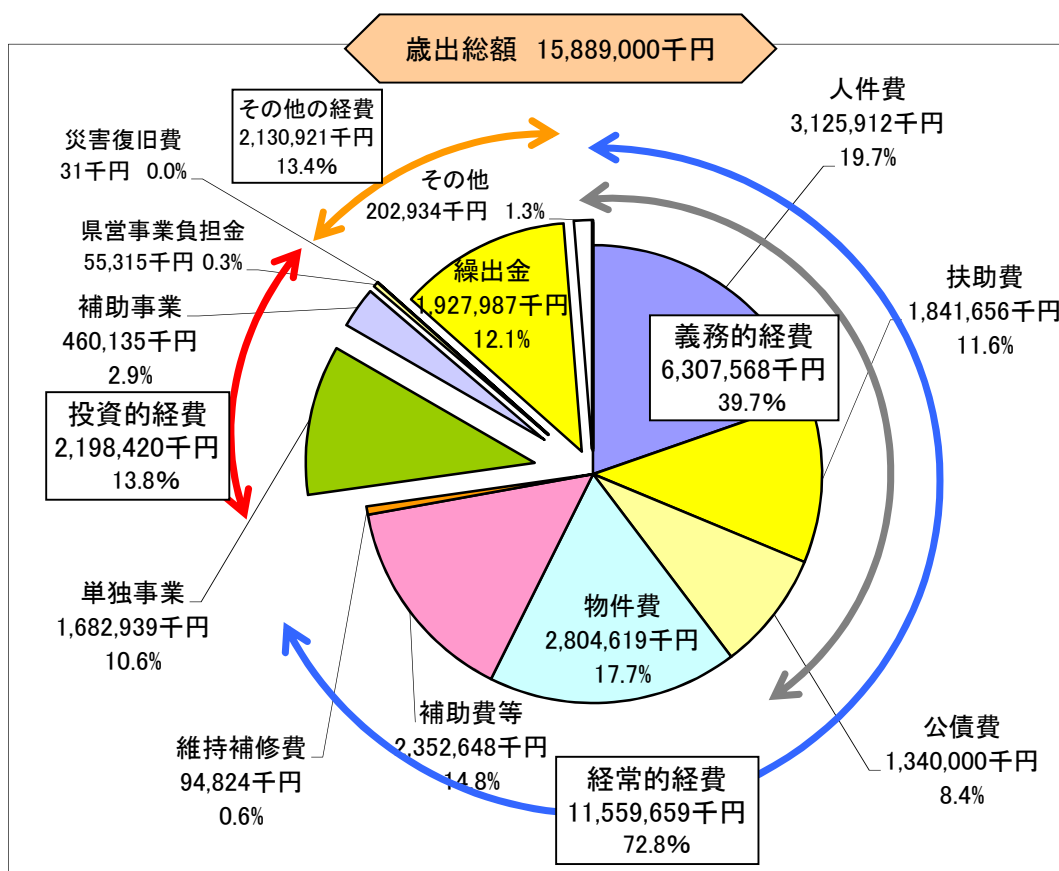
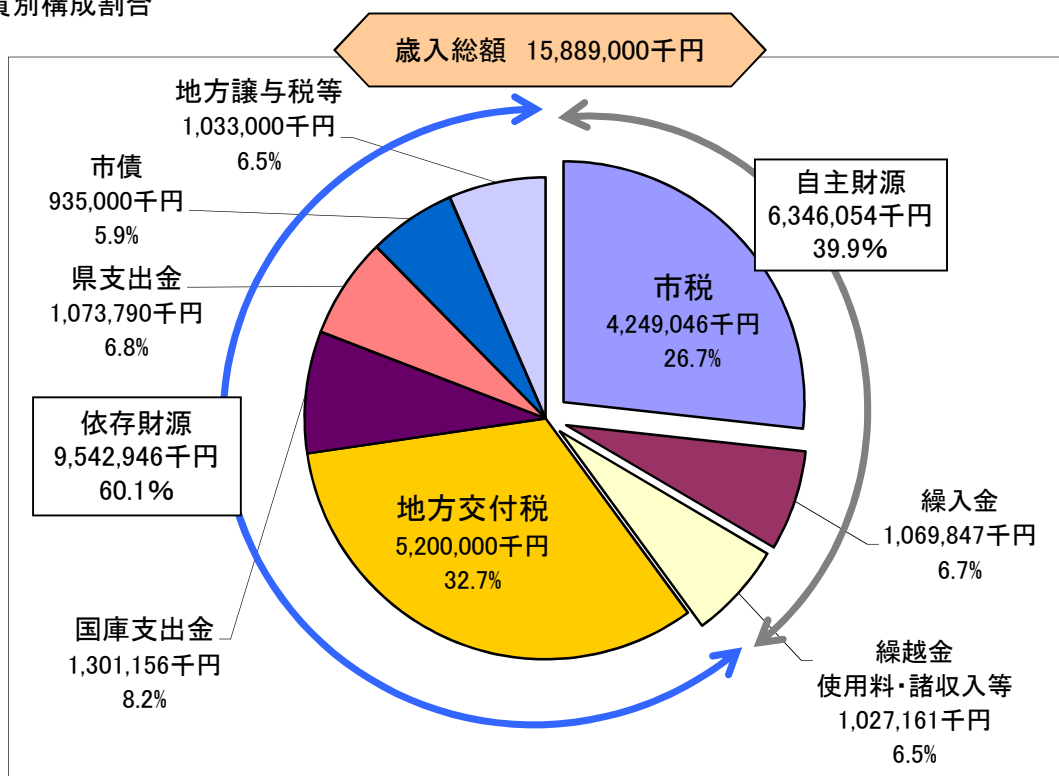
区 分 項 目		平成27年度 予 算 額 (A)	平成26年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比		
					27年度	26年度	
経常的経費	義務的経費	人 件 費	3,125,912	3,033,964	91,948	19.7	18.4
		扶 助 費	1,841,656	1,901,346	△ 59,690	11.6	11.6
		公 債 費	1,340,000	1,480,000	△ 140,000	8.4	9.0
		小 計	6,307,568	6,415,310	△ 107,742	39.7	39.0
	物 件 費	2,804,619	2,567,548	237,071	17.7	15.6	
	維 持 補 修 費	94,824	105,269	△ 10,445	0.6	0.6	
	補 助 費 等	2,352,648	2,054,900	297,748	14.8	12.5	
	計	11,559,659	11,143,027	416,632	72.8	67.7	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	460,135	1,366,153	△ 906,018	2.9	8.3
		単 独 事 業	1,682,939	1,919,258	△ 236,319	10.6	11.7
		県営事業負担金	55,315	63,325	△ 8,010	0.3	0.4
		小 計	2,198,389	3,348,736	△ 1,150,347	13.8	20.4
	災 害 復 旧 費	31	30	1	0.0	0.0	
	計	2,198,420	3,348,766	△ 1,150,346	13.8	20.4	
その他経費	積 立 金	152,934	1,962	150,972	1.0	0.0	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	
	貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0	
	繰 出 金	1,927,987	1,916,245	11,742	12.1	11.6	
	計	2,080,921	1,918,207	162,714	13.1	11.7	
予 備 費	50,000	50,000	0	0.3	0.3		
合 計	15,889,000	16,460,000	△ 571,000	100.0	100.0		

6 一般会計予算構成比

(1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合



7 平成27年度 当初予算主要施策

(第1次総合計画後期基本計画に基づく施策分類)

★…新規事業

(単位:千円)

1 誰もが健康で安心して暮らせるまち

高齢者や子どもをもつ親、障害のある方など、市内に住む誰もが自立し、健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに取り組みます。

① 心も体も健康なまちづくり(健康づくり)

項目	事業費	備考
・田方救急医療協議会負担金	5,520	2市1町で構成する協議会負担金
・在宅医療連携推進事業	1,355	在宅医療連携推進協議会の開催、先進地視察研修、市民への啓発事業他
・予防接種委託料	57,315	日本脳炎、子宮頸がん、肺炎球菌、ヒブ、高齢者インフルエンザ等
・歯科健診委託料	2,037	妊婦やその夫、20歳の成人式において健診を実施するほか、7520コンクールを実施
・妊婦健診委託料	12,672	年14回、対象160人(見込)
・電話健康医療相談サービス	4,860	電話による24時間健康医療サービス(医師、看護師による健康・医療の相談他)
・健診・検診委託料	37,289	一般、前立腺、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、骨密度等検診の実施

② 地域で支える福祉のまちづくり(地域福祉)

項目	事業費	備考
・社会福祉協議会補助	37,325	老人クラブ連合会、手をつなぐ育成会等団体補助、チャイルドシート購入費補助事業等を含む
・中伊豆交流センター管理事業	14,789	中伊豆交流センター施設管理業務
・城山活動支援センター管理事業	1,822	城山活動支援センター管理業務
・天城保健福祉センター管理事業	9,364	天城保健福祉センター管理業務
・中伊豆保健福祉センター管理事業	17,591	中伊豆保健福祉センター管理業務

③ 高齢者が安心して暮らせるまちづくり(高齢者福祉)

項目	事業費	備考
・敬老会事業	7,950	100歳等該当者への記念品、自治会主催敬老会への補助等
・在宅高齢者タクシー等利用助成	22,096	80歳以上の方に対し、タクシー、バス、鉄道共通利用券を交付(12,000円/人)
・老人クラブ運営費補助金	2,708	市内老人クラブ(47団体)に対する運営費補助
★・移動販売車購入費補助金	2,000	買い物弱者対策として、移動販売事業の実施にあたり車両を購入する事業者等に補助金を交付
・老人保護措置費	49,441	養護老人ホームへの入所措置、高齢者虐待の一時保護等
・老人憩いの家管理事業	8,423	老人憩いの家の管理
・高齢者割引乗車証購入助成事業補助金	3,564	高齢者パスポート(いきいきパス)70歳以上の高齢者に対する購入助成
・シルバー人材センター運営費補助	13,901	高齢者に働く場所の提供、地域社会の活性化に貢献

④ 障害者が充実して暮らせるまちづくり(障害者福祉)

項目	事業費	備考
・食の自立支援事業委託料	210	心身の障害により、買い物や調理等が困難な障害者に対し、食事を配達することにより在宅生活の継続を支援する。
・田方ゆめワーク送迎委託	4,046	施設利用者送迎委託 沼津市と2市で実施
・駿豆学園管理組合負担金	5,213	9市町による管理組合。施設入所支援と生活介護事業を実施
・重度心身障害者タクシー等利用助成金(市単)	5,292	身障1・2級、療育A・B、精神1・2級の障害者手帳所持者に対し、タクシー等の料金助成を行うことにより、障害者の福祉の増進と社会参加の促進を図る。(12,000円/1人) H27年度から伊豆箱根鉄道の利用が可能
・精神障害者医療扶助(市単)	3,678	精神障害者の入院医療費について高額医療費や付加給付などを控除した額の1/3を助成
・重度心身障害者医療費助成	66,000	身障1・2級、療育A、特児1級、身障内部障害3級、精神1級の障害者手帳所持者に医療費の自己負担額のうち保険診療分について助成
・障害福祉サービス	516,997	障害福祉サービス費(介護給付費・訓練等給付費等)の支給
・障害者児ライフサポート事業	372	障害児デイサービス、軽・中等度補聴器購入助成

⑤ 子育てしやすいまちづくり(次世代育成)

項目	事業費	備考
・子ども医療費助成事業	74,484	通院・入院：中学校3年生までを対象(3,200人見込)
★ ・地域少子化対策強化モデル事業	300	出産後の母子が、助産院において宿泊や日帰りで母子のケアや育児相談を受けられる
・放課後児童クラブ運営事業	42,706	市内6ヶ所で運営
・児童扶養手当給付	99,330	父母が離婚するなどして父、又は母の一方からしか養育を受けられない一人親家庭へ支給
・児童手当給付事業	409,875	中学3年生までの子どもを持つ親に対し、3歳未満児：15,000円/月、小学校終了前～中学生：10,000円/月を支給
・子育て支援センター管理運営事業	16,808	未就学児までのこどもに対する子育て支援の拠点
・私立保育園運営費補助	61,867	修善寺保育園
・私立こども園運営費補助	68,876	認定こども園あゆのさと
・病児病後児保育事業	5,853	満6ヶ月以上乳幼児～小学校3年生までの病児・病後児を平日一時保育として受け入れ
★ ・認定こども園整備事業補助金	301,102	新たに設置を予定する認定こども園の整備費を補助
・出産準備手当の支給	6,400	1人につき40,000円支給(妊婦健診の交通費等)
・小中学生の通学費助成	73,364	小中学生の保護者の負担軽減のため、通学定期代を全額助成
・高校生の通学費助成	14,820	保護者の負担軽減と高校生のバス利用促進を目的に通学費を助成
・子育て世帯臨時特例給付金	11,769	消費税率の引き上げに対する子育て世帯の負担軽減として臨時的・臨時的措置として給付金を支給(児童1人3,000円)

⑥ その他		
項目	事業費	備考
・臨時福祉給付金	50,903	消費税率の引き上げに対する低所得住民の負担軽減として暫定的・臨時的措置として給付金を支給(1人6,000円)
・国民健康保険事業費	377,522	国民健康保険特別会計繰出金
・高齢者医療費	487,972	後期高齢者医療特別会計繰出金、県広域連合負担金
・介護保険費	453,850	介護保険特別会計繰出金、サービス事業
・生活保護費	349,437	生活・住居・生業・介護・医療・葬祭等の扶助費

2 魅力と活力を創造するまち

地域の基幹産業となっている観光や農林水産業の魅力と活力を高めるほか、新産業を育成し、さらに産業間の連携を深め、産業振興に取り組みます。

① 癒しをテーマとした観光交流の振興(観光交流産業)

項目	事業費	備考
観光施設整備事業	55,319	天城ふるさと広場多目的グラウンド防球ネット整備、観光公衆トイレ改修
・グリーンツーリズム推進事業	1,682	都市住民が、伊豆市の自然文化を体験できるメニューの開発や受け入れ態勢の充実を図る
・観光振興事業の推進	86,644	観光協会補助金、サイクルメッカ伊豆推進協議会負担金、伊豆魅力(三カ)プロジェクト補助金、大学連携観光活性化委託料[大学連携コンソーシアム]、美しい伊豆創造センター負担金等
・健康づくりの郷事業	657	健康づくり実践プログラムによる人材育成事業
・ジオパーク推進事業	5,527	ジオパーク普及活動事業、中央拠点施設整備負担金、推進協議会負担金
・写真コンテスト事業	1,400	色をテーマに伊豆市内の景色を写真に収め、写真(データ)による情報発信を図る
・海外プロモーション	2,693	静岡県・広域連携による旅行博出展プロモーション活動(シンガポール・タイを予定)
・修善寺駅観光案内所運営事業	15,312	伊豆市の観光情報発信にとどまらず、伊豆半島の情報発信基地として情報提供する事業
★ ・アジア自転車競技選手権大会事業	4,646	2016年に開催される日本大会地元負担金及び大会における観光宣伝費

② 特産品づくりと地産地消の振興(農林水産業)

項目	事業費	備考
・特別栽培米推進事業補助金	2,000	特別栽培米(低農薬・低化学肥料)としてJA伊豆の国へ出荷された米に対し、JA伊豆の国へ1俵当たり1,000円を補助
★ ・新規作物導入支援事業補助金	1,000	単価の高い作物(酒米・わさび苗・薬用野菜等)の導入支援
・収穫祭事業	5,599	地産地消を目的とし、JA伊豆の国と共同で地場産品・郷土料理・農機具などの販売・展示のイベントを開催
・椎茸生産奨励事業補助金	4,400	椎茸組合員を対象に購入実績に基づき、種菌1個に付き40銭を補助
・食肉加工センター管理運営事業	27,183	加工用原材料の搬入報償、廃棄物処理費等

③ 地域に根ざした商工業の振興(商工業)		
項目	事業費	備考
・商工会補助金	8,586	伊豆市商工会運営費補助金
・地域経済対策(商工支援)	9,944	商工会地域振興事業補助金 産業力強化アドバイザー
・ " (中小企業事業支援)	4,040	短期経営改善資金利子補給、小口資金利子補給、信用保証協会負担金、販路拡大支援事業補助金
・創業者支援補助金	1,508	市内で創業した場合、家賃の一部を補助
④ その他		
項目	事業費	備考
・有害鳥獣被害対策事業	30,620	有害鳥獣捕獲報償、被害防止対策事業補助金、鳥獣被害防止対策協議会補助金、わな猟免許取得補助金等
3 美しい環境に囲まれたまち		
市民や来訪者にとって重要な資源となっている地域環境を、安全で美しい環境として維持・充実していくまちづくりに取り組みます。		
① 適切に維持管理された緑の環境づくり(自然環境)		
項目	事業費	備考
・松くい虫等防除事業	8,207	松くい虫予防剤地上散布、被害木伐倒処理等
・森林整備事業補助金	15,899	鳥獣害防止施設、人工造林、利用間伐等
・竹林整備事業補助金(市単)	1,500	竹林の皆伐及び50%以上の間伐に対する補助
・市有林整備委託料	59,474	森林環境保全直接支援事業(国庫補助)として市有林の間伐を実施。また、同事業(国庫補助)を活用してコナラ植栽地の維持管理を実施する。
・花いっぱい事業	2,922	花苗の配布、花づくり教室の開催、市花の会補助
② 美しく負荷の少ない環境づくり(環境衛生・新エネルギー)		
項目	事業費	備考
・広域処理施設整備事業負担金	35,536	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金
・環境美化事業	18,037	不法投棄物の回収・処理に臨時職員を雇用、投棄ゴミ収集撤去業務委託料等
・住宅用太陽光発電システム設置費補助金	5,000	1基につき上限10万円補助
★ ・汚泥再生処理センター運営事業	86,443	H26年度完成の汚泥再生処理施設に係る運営費
③ 安全で清潔な水の流れる環境づくり(上水道・下水道)		
項目	事業費	備考
・合併処理浄化槽設置費補助金	18,672	新たに合併処理浄化槽を設置又は既存の単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に切替え設置する者に対し補助
・水道事業会計繰出金	4,400	上水道事業会計繰出金
・簡易水道事業特別会計繰出金	21,000	簡易水道事業特別会計繰出金

・農業集落排水事業特別会計繰出金	121,540	農業集落排水事業特別会計繰出金
・下水道特別会計繰出金	857,000	下水道特別会計繰出金
④ 美しい住環境づくり(宅地環境・景観)		
項目	事業費	備考
・市営住宅管理事業	30,541	市営住宅に係る維持管理
★ ・景観計画策定業務	7,000	景観計画策定業務委託
4 豊かな心を育むまち		
地域を担う市民一人ひとりが、思いやりと想像力にあふれた豊かな人材となるようなまちづくりに取り組めます。		
① 地域の明日を担う人材育成のまちづくり(人づくり)		
項目	事業費	備考
・若者交流支援事業	5,242	若者交流施設「Gizu」運営委託ほか
・子ども会育成連合会補助金	1,000	子ども会育成者及び子ども達の地域社会との結びつきや健全育成を図る
② 誰もが学びやすいまちづくり(生涯学習)		
項目	事業費	備考
・生涯学習推進地区補助金	1,560	生涯学習の推進と活力ある地域づくりを目的 78地区
・市文化協会補助金	667	文化活動を通じて地域力を高め豊かな心を育む
③ 豊かな人間性を育む教育のまちづくり(学校教育)		
項目	事業費	備考
・外国語指導助手業務委託	29,430	外国人講師派遣委託(6人)
・児童生徒用PC借上料	26,163	小学校児童・教師用、中学校生徒・教師用
・学校再編事業	58,266	土肥小中一貫校設計業務委託、新中学校新築工事基本設計業務委託
④ 歴史・文化を継承するまちづくり(歴史・文化)		
項目	事業費	備考
・にぎわいづくり事業補助金	1,350	地域文化を活用した魅力ある地域づくりを図ることを目的とした賑わい創出事業に対する補助
・伊豆文学まつり事業	1,346	多くの文人墨客に愛された伊豆市の魅力を広く情報発信し、文学を通じた交流人口の増加を図る
★ ・デジタルミュージアム事業	1,018	市所蔵品をホームページ上で公開し、所蔵品とのかかわりや歴史などを紹介する。
⑤ 誰もが楽しめるスポーツのまちづくり(スポーツ・レクリエーション)		
項目	事業費	備考
・みんなの運動会	537	年齢を問わず楽しめる身近なスポーツを通じて、市民の仲間づくり・健康づくりを図る
・市体育協会補助金	1,350	市の体育・スポーツの振興と健康増進及びスポーツを通じたまちづくり
・スポーツ少年団補助金	880	スポーツ少年団に対する補助

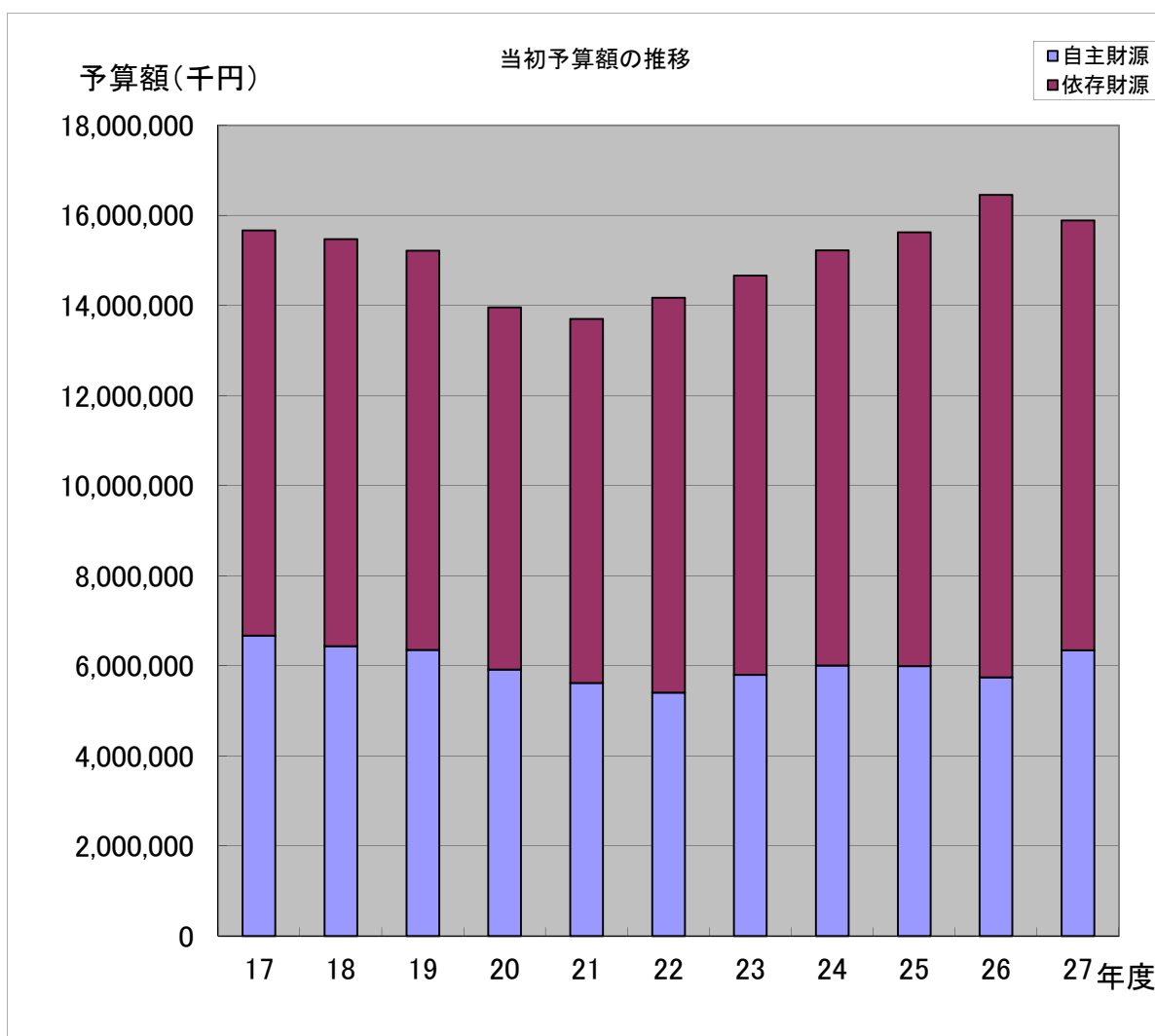
⑥ 身近な国際交流のまちづくり(国際交流)		
項目	事業費	備考
・市交流協会補助金	2,450	海外姉妹都市及び国内姉妹都市との交流促進
5 安全・快適に暮らせるまち		
市民生活の基礎となる交通機能の整備、暮らしに役立つ情報ネットワークの整備を進めます。また、災害や犯罪の被害が少ない街づくりに取り組みます。		
① 便利で快適な交通基盤づくり(道路・公共交通)		
項目	事業費	備考
・環駿河湾観光交流活性化事業負担金	3,000	フェリー料金(旅客・車)を割引
・バス路線維持事業補助金	53,092	17路線(自主運行バス)の赤字補填
交通環境検討事業	1,010	修善寺温泉場内の交通規制(一方通行・大型車通行禁止)の1年経過後の事業評価をするために交通量調査を実施する
・長寿命化橋梁修繕工事	30,000	橋梁修繕工事(宮田橋)
・市道道芦原馬場線改良工事	30,000	道路改良(側溝工・塗装工) L=150m、W=7m
★ ・橋梁修繕調査設計業務	20,000	市内50地区橋梁点検(50橋梁)
・舗装修繕工事	29,500	舗装修繕工事(3路線)
★ ・市道田畑台線改良工事	22,000	測量設計、道路改良 L=150m、W=6m、用地購入、移転補償
・市道横瀬大平線改良工事	40,000	道路改良(側溝工・塗装工) L=120m、W=12m
・市道越路橋線改良工事	18,000	測量設計、道路改良 L=50m、W=5m
・市道越路嵐山線改良工事	21,000	測量設計・用地調査 L=130m、W=9m
・県単独道路橋梁整備事業負担金	9,300	県が実施する道路橋梁工事に対する地元負担金
② 暮らしに役立つ情報ネットワークづくり(高度情報社会)		
項目	事業費	備考
・光ファイバ網整備補助事業	209,000	光ファイバ網整備補助金(H26～28) H27年度は湯ヶ島局を整備
★ ・修善寺温泉公衆無線LAN拠点施設整備事業	51,200	施設設計業務委託料、工事
③ 利便性の高い市街地づくり(市街地)		
項目	事業費	備考
★ ・新中学校周辺整備事業	26,104	総合計画におけるコンパクトタウン構想に基づく新中学校を核とした周辺整備計画(検討調査・基本構想策定)
・土地利用基本構想策定業務	4,100	土地利用基本構想策定委託(H26～27)
・中心市街地まちづくり道路体系検討業務	5,000	中心市街地の交通問題の解決に向けた交通体系計画策定(調査・対策の検討)
・公園管理事業	34,522	修善寺駅西口広場公園整備、さくら堤公園整備工事、鹿島田公園遊具設置工事等

④ 災害に強いまちづくり(防災)		
項目	事業費	備考
・消防設備管理事業	37,591	消防用器具購入費(発電機・消火栓ホース等)
・行政無線デジタル化	19,504	デジタル移動無線工事、デジタル移動無線備品購入費
・治山事業	20,807	県単治山補助加殿袖ノ木沢工事、県単治山補助事業雲金平工事等
・急傾斜地区崩壊対策指定促進事業	32,600	県指定促進事業 大平柿木助惣・小立野・林金・行田山・市山・小立野地区
・急傾斜地崩壊対策事業(工事費)	21,000	本立野一町急傾斜地崩壊対策工事(県費補助事業)
・急傾斜地崩壊対策事業(県営工事負担金)	20,605	金山・青羽根岩下・竹原・上船原浜井場・牧之郷アラク・上船原楮場地区に対する県施工工事負担金
⑤ 安全に暮らせるまちづくり(消防救急・交通安全・防犯・消費生活)		
項目	事業費	備考
・ヘリポート整備事業	45,115	小下田地区整備工事
・津波避難塔設置工事	126,000	小土肥地区 設計・施工監理委託料、設置工事
・田方地区消防組合負担金	598,590	田方地区消防組合負担金
・田方地区防災・危機管理対策事業負担金	3,168	伊豆の国市、函南町と共同で防災危機管理専門員を採用
・交通安全施設整備事業	11,041	カーブミラー設置、街路灯修繕等
★ ・がけ地近接危険住宅移転事業補助金	8,029	がけ地等に近接している危険住宅の移転を実施する者に対し補助(除去費・住宅建設(購入)・土地購入・敷地造成)
・消費生活指導事務事業	1,485	消費生活相談員報酬、消費生活啓発チラシ・グッズ購入費等
⑥ その他		
項目	事業費	備考
・定住促進事業補助金	35,000	夫婦いずれかが満40歳以下の若者世帯で、新たに住宅を取得した者に上限100万円を補助 また、未就学児童に対しても補助
6 地域が主体となるまち		
まちづくりを進めるために、さまざまな機会を通じて、市民が主体となるまちづくりを展開します。 また、これまで以上に自主性を高め、効果的な行財政運営を進めていきます。		
① 市民主体のまちづくり(市民参加・コミュニティ)		
項目	事業費	備考
・ふるさとづくり事業補助金	1,500	地域の活性化、コミュニティ育成
・地域づくり交付金	20,000	地域づくり協議会が実施する事業の支援として、地域づくり交付金を交付
・自治会活動支援交付金	7,680	行政連絡組織に対し、地域活動補助として交付
・ラジオ広報事業(コミュニティFM)	9,123	25年4月開局のコミュニティFMの番組料 行政情報・防災情報発信に係る広告料

8 会計別 市債残高見込み

借入金残高の見込み					
(単位:千円)					
会計別	25年度末	26年度末	27年度中増減見込		27年度末
	現在高	現在高 見込額	起債見込額	元金償還 見込額	現在高 見込額
一般会計	14,005,910	15,309,841	935,000	1,180,000	15,064,841
下水道事業	6,025,869	5,696,479	99,500	455,039	5,340,940
農業集落排水事業	500,236	450,101		51,779	398,322
簡易水道事業	407,564	636,560	47,000	4,550	679,010
水道事業	1,935,237	1,819,398		119,579	1,699,819
合計	22,874,816	23,912,379	1,081,500	1,810,947	23,182,932

9 一般会計当初予算の推移



年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
自主財源	6,669,050	6,436,038	6,353,274	5,921,114	5,623,595	5,404,576	5,799,968	6,009,984	5,996,728	5,746,958	6,346,054
依存財源	8,996,950	9,040,962	8,863,726	8,034,886	8,076,405	8,771,424	8,862,032	9,213,016	9,626,272	10,713,042	9,542,946
計	15,666,000	15,477,000	15,217,000	13,956,000	13,700,000	14,176,000	14,662,000	15,223,000	15,623,000	16,460,000	15,889,000